

令和 2 年 6 月 29 日現在

機関番号：14503

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2019

課題番号：18H05789・19K20981

研究課題名（和文）ナショナル・カリキュラムとしての「共生教育」の研究 南アフリカ共和国を事例に

研究課題名（英文）A Study of "Education for Living Together" as a National Curriculum: A Case of the Republic of South Africa

研究代表者

坂口 真康 (SAKAGUCHI, Masayasu)

兵庫教育大学・学校教育研究科・講師

研究者番号：00819427

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、南アフリカ共和国を事例として、ナショナル・カリキュラムとしての「共生教育」について考察した。そこでは主に、現在の同国で「共生教育」を担う教科であるLife Orientationに携わる同国西ケープ州教育省の行政官や同州で同教科の実践を担う教員の認識をもとにして、「ナショナルな基準」のある「共生教育」にて「多様性の尊重」を推進するためには、多様な事例を取り上げるための教員の人生経験などが鍵となるといった研究成果が導き出された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果の学術的意義と社会的意義は、これまで多文化社会における「共生教育」に関する研究が、「先進的」とされてきた欧米社会を対象としたものがほとんどであった中で、そのような社会とは異なる歴史的背景を有する南アフリカ共和国を事例として、主に次の知見を導き出した点にある。すなわち、人々の政治的マジョリティに対する見解や同国を「発展途上国」と捉える認識と「ナショナルな基準」の強弱との関連の仮説などを示しつつ、既存のナショナル・カリキュラムとしての「共生教育」を議論する際の新たな知見を提示した点である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to discuss implementations of "education for living together" as a national curriculum. In doing so, it focused on a case of the Republic of South Africa (RSA). Specifically, for example, the semi-structured interviews which were conducted in 2019 in the Province of the Western Cape in RSA with those who were related to Life Orientation in the Further Education and Training band (e.g. educators) were employed as the method of study. From the analysis of the researches, for example, this study discussed that when setting the national standard for "education for living together," it was important to have spaces for diverse contexts, and it suggested that educators' miscellaneous experiences were one of the keys to effective implementations of such education. This study also mentioned a hypothesis that people's perception towards RSA as a "developing county" may be related to the strength of the "national standard."

研究分野：教育社会学

キーワード：「共生教育」 ナショナル・カリキュラム 南アフリカ共和国 Life Orientation フィールドワーク  
教育省 公立学校 高等学校段階の教員

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した当初には、昨今のグローバル化の進行に伴い、文化的に異なる背景の人々との「共生」のための議論が教育学や社会学をはじめとした社会科学の学問分野で展開されてきたという背景があった。そして、そのような研究の多くが、アメリカ合衆国等における欧米の多文化社会の取り組みを対象としてきたこと、さらには、それらの国々での取り組み(教育)については、ナショナルな枠組みを前提とすることにより、そこから排除される人々を生み出していることが、「多様性を称揚する一元性」(岡本, 2008, p.83)等の表現でもってすでに批判されてきたという前提があった。

そのような中、多文化社会でありながら、いわゆる欧米型の多文化社会とは異なる特徴を有する社会として本研究で着目したのが、南アフリカ共和国(以下、南ア)である。中でも、本研究では、2000年代の同国の学校教育改革で導入され、「南ア憲法」を真正面から取り上げた教科であることから、現在の南アにおける「共生教育」の中核を担ってきた必修教科の Life Orientation (e.g. 坂口 2015)に着目した。同教科を取り上げた理由としては、同教科において「ナショナルな基準」による評価を強化することを目的としてナショナル・テスト(通称「共通の試験」)が本格的に実施されるようになってから間もないという点も大きな比重を占めていた(同試験の本格的実施は2014年より)。本研究の開始当初は、ナショナル・テスト(「ナショナルな基準」)が定着しつつある現在の南アにおいて、「多様性」はいかなる形態で取り扱われているのかについての早急な分析が求められていたのである。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、南アを事例として、ナショナル・カリキュラムとしての「共生教育」について教育社会的観点から考察することであった。具体的には、本目的を達成するために、本研究では次の4つの課題を設定した。

【課題1】「共生教育」に関する理論的検討を行うとともに、南アの「共生教育」を担う教科である Life Orientation の制度的理念と特徴を分析する。

【課題2】教育行政側の視点から Life Orientation の理念や教員研修における重点事項等を分析する。

【課題3】Life Orientation を担う教育者の教育観等を分析するとともに、本教科の授業実践の様態等を分析する。

【課題4】課題1から課題3をもとにして、制度的理念と実践の異同を明らかにしつつ、「共生教育」がナショナル・カリキュラムという「1つの基準」の下で営まれる際に「多様性」を確保するために重要となる要素を南アの事例から導き出すことを試みる。

### 3. 研究の方法

本研究では、上記の課題1については文献研究を研究の方法として採用した。また、課題2については、南ア西ケープ州におけるフィールドワークを研究の方法として採用した。さらに、課題3については、課題1から課題3までを総合的に考察する手法を研究の方法として採用した。

課題2と課題3のフィールドワークについては、2019年1月、3月、5月、8月に、南アの「共生教育」に関わる情報収集に加えて、南ア西ケープ州の教育省で Life Orientation を管轄する部署に在籍する行政官1名(1月、3月、5月、8月に計4回実施)と公立学校3校における高等学校段階の Life Orientation を担当する教員計6名(内1名は1月、3月、5月、8月に計4回実施、内1名は3月、5月、8月に計4回実施、内1名は1月、3月、8月に計3回実施、内1名は1月と5月に計2回実施、内1名は3月と5月に計2回実施、内1名は1月に1回実施)へのインタビュー調査ならびに高等学校段階の Life Orientation の授業観察(計8回)を実施した。

### 4. 研究成果

本研究の成果としては、主に、行政官と教員へのインタビュー調査の分析結果を踏まえて、(1)「共生教育」の実践、(2)「共生教育」の学習成果の評価、(3)「共生教育」の教科書、(4)「共生教育」を担う教員(の研修)、(5)「共生教育」に携わる者の社会観、(6)総合的考察、ならびに、(7)今後の課題という観点から、次のとおり整理することができる。

(1)「共生教育(Life Orientation)の実践に関しては、例えば、行政官も教員も、Life Orientation の実践においては、ナショナル・カリキュラムや教科書よりも目の前の多様な学習者を重視する認識を抱いている側面が見受けられた。また、実践を担う教員の語りからは、ナショナル・カリキュラムについて、学習者に合わせた教育を重視することで時間の制約が生まれ、学習内容の全てを網羅することが困難な場合は、特定の内容を省略し、学習者により意味のある学習内容を中心に授業を優先する認識を抱いている側面があることがうかがえた。教員の中には、Life Orientation は他教科とは異なり特別な教科であるという見解を抱いている者もいた。それと同様に、行政官の側からも、ナショナル・カリキュラムはあくまでもガイドラインであり、授業においては、教員が目の中の出来事を教育する姿勢を重視する側面があることがうかがえた。さらに、実践を担う教員により重視されているのは、学習者が学習内容を 現在のみならず、学校卒

業後に実践できるか否かである側面も見受けられた。同様に、行政官からは、Life Orientationは、学習者が学校を卒業した後のスキルを獲得するための教育であるという見解が得られた。言い換えると、Life Orientationでは、学校内の「共生教育」の実践は一時的なものに過ぎず、学校外(卒業後)の人生で学習者がいかに学習内容を実践したのかの長期的な評価(即時に点数化されない評価)がより重視されている側面があることが浮かび上がってきたのである。そして、そのような側面と関連づけられる認識として、例えば、「民主主義」は教えられるものではなく実践されるものであるという教員の認識も見受けられた。このような認識は、行政官により示された、知識基盤型からスキル基盤型へと移行することの重要性に対する認識とも関連することであるといえる。

(2) 「共生教育」(Life Orientation)の学習成果の評価に関しては、Life Orientationのナショナル・テスト(通称「共通の試験」)に対する行政官の認識より、「多様性」の観点から、「ナショナルな基準」が無批判に設定されることは避けられようとはしているが、実際の運用(質問項目の設定や採点)では、「多様性」よりも「共通性」が優先される側面もあることが浮かび上がってきた。ただし、行政官の側からは、南ア全体に対応した質問項目や解答例を導き出すことが困難であることから、Life Orientationのナショナル・テストに関する議論は継続的なものであるという認識が抱かれている側面があることも浮かび上がってきた。他方、ナショナル・テストには「厳格なガイドライン」があるという行政官の思惑とは裏腹に、教員は特定の基準(ナショナルな基準)による同教科の学習成果の評価に懐疑的認識を抱いている側面があることが見受けられた。また、学校内のLife Orientationの試験において教員が重視していることの1つに、学習者の解答がいかに実践的であるかという点があることがうかがえた。そして、教員の語りからは、ナショナル・テストの影響を受けて学内の試験を作成している側面があることや、試験自体も学習者の学習経験であるという認識が抱かれている側面があることが見えてきた。さらに、Life Orientationのナショナル・テストと関連して、教員と行政官の双方より、同テストが本格的に実施されて数年が経った中であっても、同教科が社会的に然るべき扱いを受けていないという認識が抱かれている様子がうかがえた。

(3) 「共生教育」(Life Orientation)の教科書に関しては、教員の側より、例えば、教科書内の理論的な項目は利用するが、実際の授業では、具体的な事例(特に教員の個人的な事例)を利用することが心がけられている側面があることが見受けられた。そのような認識と合わせて、教員の中には、学習者に教科書は必要なく、教員が自作したワークブックが必要であるという見解を示す者もいた。また、教員の側からは、学習者に何かを押し付けるのではなく、自ら考えさせることを重視する語りや、実際の経験を踏まえた学習を重視する語りも得られた。他方、行政官の側からは、現在、Life Orientationのナショナル・カリキュラムの内容をより徹底して実施することを促進するために、同教科にナショナルな教科書を導入するための取り組みが進められていることが示された。それと同時に、同教科書は、「学習者中心」を基盤として作成が進められていることなども示されたことから、教員の認識と同様に、学習者の学びに軸が置かれている様子が浮かび上がってきた。その点において、ナショナルな教科書の導入の試みは、教員の教育を統制するというよりも、学習者の学習の幅を広げることが意図されたものであると解釈することもできる。

(4) 「共生教育」(Life Orientation)を担う教員(の研修)に関しては、行政官より、教員自身が実践できないことは学習者に教育できないため、教員自身がまずは実践する必要があるという見解が得られた。同様に、教員の側からも、Life Orientationにおいては、教員自身の人生を学習者と共有することを重視する語りも得られた。また、行政官より、州教育省の教員研修会では、教員が現状を打破することなどが重視されていることが示され、教員としての成長のみならず意欲の向上などの意図があることが提示された。他方、教員の側からは、州教育省などが実施する教員研修会について、他の学校のLife Orientationの教員とのネットワーク形成による効果に関する観点などから肯定的な認識が抱かれている側面が見て取れた。

(5) 「共生教育」(Life Orientation)に携わる者の社会観に関しては、行政官も教員も、中央政府などの権力(を持つ存在)に対してであっても、必要があれば抗議することを重視する見解を抱いている様子がうかがえた。ただしそれは、権力構造(制度)自体の否定ではなく、抗議すること(ができる)こと自体の重視である側面も見受けられた。特に、行政官は政府の側でありながら、権力(を持つ存在)の決定を絶対視しない観点でもって、教育に携わっている側面が見えてきたのである。加えて、行政官と教員の双方の側から、南アは「発展途上国」であると捉える認識のもとで社会観が形成されている側面があることが浮かび上がってきた。

(6) 本研究では、課題 から課題 までの結果を踏まえた総合的考察(課題 )を行い、主に次の点を導き出した。それはまず、「共生教育」の営みにおいては、教員の人生経験の豊かさが鍵の1つとなるという点である。本研究では、ナショナル・カリキュラムとして「共生教育」を実施する際には、「共通」の1つのトピックを取り上げる際に多様な事例を用いることにより、既存の「共生教育」論に関する議論で指摘されてきた「多様性の尊重」と「社会の凝集性」(岡本、

2013, p.129) という2つの側面の同時達成の道が開かれうる可能性が示唆されたが、そのような「多様性の尊重」の営みには、多様な事例を扱うための教員の経験が肝要になるといえるだろう。

さらに、本研究の分析結果からは、教員の側のみならず行政官の側からも、権力を持つ存在に対しても意見が述べられる環境を重視する認識や、南アを「発展途上国」と捉える認識が抱かれている側面があることが示唆されたが、このことは、同国のナショナル・カリキュラムとしての「共生教育」を議論する上で重要な論点になる可能性があることを指摘することができる。なぜなら、行政官と教員の双方により、政治的マジョリティを絶対視しない認識や南アを「先進国」と捉えない社会観が抱かれていることと、同国における「ナショナルな基準」の強弱とが何かしらの形で関連している可能性があるという仮説を見出すことができるからである。この点において、南アの「ナショナルな枠組み」の立ち現れ方が、「先進的」とされてきたいわゆる欧米型の多文化社会に対する先行研究の指摘とは異なる特徴を有している可能性も推察することができるだろう。

(7) 今後の課題としては、まずは、教員の人生経験を豊かにする要因の探索が求められる。具体的には、そのような経験の1つとしての教員研修の具体的な内容の分析が挙げられる。さらに今後は、南アにおけるアパルトヘイト(人種隔離政策)という歴史を踏まえた権力に対する見解や同国を「発展途上国」と捉える認識と、「ナショナルな基準」の強弱との関連についても、実証的研究をもとにした探索がなされる必要がある。加えて、本研究で浮かび上がってきた Life Orientation の教科としての特徴をより深く分析するためには、教員や教員を研修する行政官の認識のみならず、実際に同教科を学ぶ学習者の視点に立った探索を今後行う必要があるといえるだろう。

#### <引用文献>

岡本智周、歴史教科書にみるアメリカ 共生社会への道程、学文社、2008

岡本智周、共生社会とナショナルヒストリー 歴史教科書の視点から、勁草書房、2013

坂口真康、南アフリカ共和国における「共生」のための教育に関する一考察 西ヶー  
プ州の高等学校を舞台とした認識のせめぎ合いに着目して、比較教育学研究、Vol. 50、2015、  
89-111

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 坂口真康
2. 発表標題 南アフリカ共和国におけるナショナル・カリキュラムとしての「共生教育」に関する一考察 西ケープ州教育省の視点に焦点をあてて
3. 学会等名 日本比較教育学会第55回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sakaguchi, Masayasu
2. 発表標題 A Discussion on Implementations of “Education for Living Together” as a National Curriculum: A Case Study of Perceptions of Life Orientation Educators in the Western Cape Province in the Republic of South Africa during the First Term in 2019
3. 学会等名 World Education Research Association Focal Meeting in Tokyo 10th Anniversary (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 坂口真康
2. 発表標題 「共生教育」の学習成果の評価に関する一考察 南アフリカ共和国のLife Orientationに着目して
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----